

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和5年度) 総括表

基本目標	1 思いやの心を育むまちづくり	高齢者や障がい者、子育て中の家族などが地域で安心して生活を送ることができるよう、全ての市民がお互いを尊重し思いやり、暮らしやすい地域づくりを通して共生社会の実現を目指します。
施策(基本的方向性)	① 福祉教育の充実 ② ボランティア等市民活動団体への支援	

現状と課題	子どもの頃から福祉に触れ、様々な体験や交流等を通じて福祉の心を培うことが重要です。 ボランティアの輪が広がるよう、地域や企業などでも、ボランティアについての理解を深めてもらう機会を増やす必要があります。
-------	--

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
①福祉教育の充実	子どもが将来の地域福祉の担い手として成長できるよう福祉体験学習の充実を図ります。	No.1 (1)小中学校等での「認知症サポーター養成講座」の実施	認知症サポーター養成講座の開催	講座実施校数: 小学校1 中学校1 受講者数: 42人 受講者延数: 414人	講座実施校数: 小学校3 中学校3 受講者数: 50人 受講者延数: 500人	講座実施校数: 小学校2 高等学校2 受講者数: 99人 受講者延数: 709人	講座実施校数: 小学校2 高等学校1 受講者数: 40人 受講者延数: 749人	講座実施数: 小学校5 中学校2 受講者数: 50人 受講者延数: 650人	5	5	高齢福祉課
		No.2 (2)福祉教育事業出前塾の実施	出前塾の実施	実施校 15校 (小学校8、中学校7、JRC) 実施回数 32回 参加者数 944名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 25回	実施校 14校 (小学校11、中学校3) 実施回数 30回 参加者数 580名(延数)	実施校 11校 (小学校8、中学校3) 実施回数 28回 参加者数 620名(延数)	実施校 15校 (小学校10、中学校5) 実施回数 30回	4	4	社会福祉協議会
		No.3 (3)福祉ボランティア講座の実施	福祉ボランティア講座の実施	実施回数 10回 延参加者数 161名	実施回数 10回	実施回数 18回 延参加者数 236名(延数)	実施回数 34回 延参加者数 428名(延数)	実施回数 15回	5	5	社会福祉協議会
②ボランティア等市民活動団体への支援	ボランティアを必要としている人とボランティア活動したい人の両者をつなぐコーディネート機能の充実を図ります。	No.4 (1)介護保険ボランティアポイント制度	登録者数	・受入施設等 50施設 ・登録者数 257人	・受入施設等 52施設 ・登録者数 260人	・受入施設等 49施設 ・登録者数 64人	健康ぽいんと事業への事業移行により、介護保険ボランティア制度は廃止	・受入施設等 55施設 ・登録者数 260人	3	—	高齢福祉課
		No.5 (2)ボランティア登録制度の促進	ボランティア登録数	ボランティア登録 個人508人、203団体 コーディネート数 1426回 把握活動者延数 14,638名	ボランティア登録 個人520名、220団体 コーディネート数 1500回 把握活動者延数 15,000名	ボランティア登録 個人493名、165団体 コーディネート数 1,607回 把握活動者延数 18,340名	ボランティア登録 個人492名、158団体 コーディネート数 1,759回 把握活動者延数 10,731名	ボランティア登録 個人550名、230団体 コーディネート数 1600回 把握活動者延数 16,000名	4	4	社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)	事務局 進捗状況評価
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)	
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)	
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)	
	1	取組ができなかった。	
	4.2	4.5	

懇談会参加者 進捗状況評価	懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。
4	<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 順調に推移している計画も有るが、各項目によるバラつきが目立つ。 親子で学ぼうという名目で子どもたちと共に学ぶことで日常生活や家庭において思いやの心が育まれていくような取り組みがあると良いと思う。 目標どおり進行していると思われる。 <p>【No.1、2、3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化により脱退や解散がみられるので、小学生から地域まで一体的に福祉教育の実施に取り組んで下さい。 学校や各種団体の集まりで講座を実施することで目標に向けての活動が順調に行われている。

【No.1】小中学校等での「認知症サポーター養成講座」の実施

- ・サポーター養成講座は、島内全小・中学校で実施できないでしょうか。出来なければ、島内小・中学校地域ごとに2～3年開催することも一つだと考えます。
- ・「受講者延数」以外は目標に達していない。また、事業課題に「学校からの依頼が少なかった」とあるが、受け身ではなく、講座開催に向けて、自ら学校に出向くなど、積極的に働きかけ(調整)を行うべきである。

【No.2】福祉教育事業出前塾の実施

- ・目指す成果(方向性)に「依頼のあった小・中学校に出向き」とあるが、目標数(又はそれ以上)を目指し、積極的に働きかけ(調整)を行うべきである。
- ・これから地域社会福祉を担う人材をターゲットにした福祉教育について、対象と回数等は理解できるが、ややもすると内容がマンネリ化しているように感じている。
最近の気候変動等が起因と思われる大災害、しかも思わぬ時に思わぬ種類の災害が多発している。明日は我が身、これから災害時を想定した教育をより実践的メニューに加え実施されたい。
- ・ボランティア体験を通して地域での活動や高齢、障がいの理解にこれからも継続して繋げていけるようお願いします。

【No.4】介護保険ボランティアポイント制度

- ・健康ポイントへの移行に関して、市民への周知がスムーズに広がっている。

【No.5】ボランティア登録制度の促進

- ・ボランティア登録の減少も考慮に入れることが必要ではないでしょうか。
- ・評価の中で「活動者数については、見守り活動者の算定方法の変更により大きく減少した」とあるが、具体的な変更内容を教えて欲しい。
- ・今後の方針・取組で「個人ボランティアの登録についても」とあるが、従前はあまり個人登録には注力していなかったということか？

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和5年度) 総括表

基本目標	2 支え合い助け合うまちづくり	地域ぐるみの活動を活発に行うことで、お互いを知り、思いやりの心を持って支え合い・助け合う地域づくりを目指します。									
施策(基本的方向性)	① 支え合い意識の高揚と参加の促進 ② 子育てにやさしい地域づくり	③ 地域の人・リーダー育成 ④ 地域での見守り・声かけ体制づくり									
現状と課題	現役世代や子育て世代は、忙しくて地域活動やボランティア活動に参加する時間がなかったり、職場や家族の理解が得られず、参加しにくい状況があります。核家族化や共働き世帯の増加に伴い、子育て世代が周囲の援助を受けられない場合や、気軽に相談できる相手がない場合があり、関係機関や地域と連携して子育て支援体制の充実に努めていく必要があります。ふれあいの場を設けたり親睦会等を企画するリーダーの担い手が不足しているため、リーダー育成がとても重要になってきます。地域のつながりが少なくなってきており、普段の様子がわからず、健康状態が変化しても、それに気づいて声かけをすることが難しくなってきています。悩みを抱える人の自殺予防のためには、周囲の気づき、見守りが大切です。										
施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
①支え合い意識の高揚と参加の促進	相互扶助の精神を高めるために、地域で支え合う活動を進めます。	No.6 (1)地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動)	ニーズ把握による課題の抽出及び普及啓発活動、担い手の育成	計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度	3	3	高齢福祉課
		No.7 (2)地域福祉懇談会の実施	地域福祉懇談会の実施	実施回数 42回 延参加者数 403名	実施回数 36回 延参加者数 540名	実施回数 17回 延参加者数 195名	実施回数 24回 延参加者数 290名	実施回数 24回 延参加者数 360名			
		No.8 (3)地域福祉会の活動支援	福祉会の結成数	23地区	25地区	21地区	21地区	25地区			
②子育てにやさしい地域づくり	地域社会全体で子育てを支える仕組みを進めます。	No.9 (1)ファミリーサポートセンターの運営	会員数、サービス利用件数	会員数 281人 サービス利用件数 98件	会員数 90人 サービス利用件数 150件	会員数 176人 サービス利用件数(延べ) 269件	会員数 196人 サービス利用件数(延べ) 330件	会員数 110人 サービス利用件数 190件	5	5	子ども若者課
		No.10 (2)親子ふれあい事業	子育ち、親育ち学級の開催	受講者(延人数):170人	受講者(延人数):180人	受講者(延人数):77人	受講者(延人数):132人	受講者(延人数):180人	2	3	社会教育課
		No.11 (3)世代間交流事業の実施	世代間交流事業の実施	実施回数 15回 延参加者数 976名	実施回数 15回 延参加者数 950名	実施回数 20回 延参加者数 1,993名	実施回数 43回 延参加者数 2,754名	実施回数 15回 延参加者数 950名	4	5	社会福祉協議会
		No.12 (4)子育てボランティアの育成	子育てボランティアの育成、ボランティア登録者数の増加	内容検討	登録者数 20名	登録者数 12名	登録者数 28名	登録者数 30名	4	4	社会福祉協議会
③地域の人材・リーダー育成	多様な層の人々に働きかけ、ボランティア活動してくれる人材の発掘や育成に取り組みます。	No.13 (1)民生委員児童委員活動事業	各種研修会の開催	研修会:3回 参加者数:195名 (研修会:163名、地域福祉部会:19名、児童福祉部会:13名)	研修会:3回	研修会:3回 参加者数:184人 (研修会:144名、地域福祉部会:21名、児童福祉部会:19名)	研修会:3回 参加者数:198人 (研修会:159名、地域福祉部会:19名、児童福祉部会:20名)	研修会:3回	5	5	社会福祉課
		No.14 (2)人材発掘・育成のためのボランティア講座の実施	講座や研修会等の実施	内容の見直し	年2回実施	参加者 45人(延人数) ボランティア講座3回、交流会中止(講演DVDの作成、貸出)	参加者 159人(延人数) ボランティア講座3回、ボランティア養成講座4回、交流会1回	年2回実施	4	5	社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
④地域での見守り・声かけ体制づくり	民生委員・児童委員、自治会、ボランティア等が中心となり、地域の人ができる見守りや声かけ等の活動を進めます。	No.15 (1)認知症対策総合推進事業	認知症サポートー養成講座、カフェ参加者数	サポートー養成講座実施数:33回 受講者数:902名 受講延べ人数:7,209名 カフェ延べ参加者数:329名(6会場)	サポートー養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:10,000名 カフェ延べ参加者数:600名(6会場)	サポートー養成講座実施数:23回、受講者数:364名 受講延べ人数:9,088名 カフェ延べ参加者数:268名(4会場)	サポートー養成講座実施数:35回、受講者数:333名 受講延べ人数:9,421名 カフェ延べ参加者数:609名(6会場)	サポートー養成講座実施数:20回 受講者数:800名 受講延べ人数:11,500名 カフェ延べ参加者数:650名(6会場)	4	4	高齢福祉課
		No.16 (2)自殺予防対策事業	こころのゲートキーパー養成研修・自殺対策講演会等 参加率 ※令和3年度修正	成人:18.9% 高齢者:17.1%	減少	市職員・専門職向け17.2% 市民向け2.9%	市職員・専門職向け18.4% 市民向け3.1%	市職員・専門職向け 16.6% 市民向け 15.5%	3	3	健康医療対策課
		No.17 (3)見守り活動	利用者数の増加等 ①住民による見守り活動 ②おはようコール ③配食サービス	①取組地区250地区 対象者924名、協力者473名 ②利用者137名 ③利用者141名、 延配食数7,698食	①取組地区 250地区 ②利用者 170名 ③利用者 180名	①取組地区227地区 対象者1,098名、協力者437名 ②利用者98名 ③利用者376名、 延配食数19,499食	①取組地区193地区 対象者1,089名、協力者434名 ②利用者106名 ③利用者337名、 延配食数18,301食	①取組地区 250地区 ②利用者 200名 ③利用者 210名	4	4	社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)	事務局 進捗状況評価
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)	
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)	
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)	
	1	取組ができなかった。	
	3.8	4.0	

懇談会参加者 進捗状況評価	懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。
4	【全体】 ・総体的に良い傾向が出ている。しかし、高齢化が進む中、現事業の継続が維持できるのか。現在、様々な組織で活動があるが、その中心となっている方々が後期高齢者になり、体調不良などで活動できず、後継者もなく、組織の解散が多々みられる。今後も同様な状態が続くと考える。この状態をどう打開するのか大きな課題であると考えている。 ・地域差も見られると思うが、イベントやSNS等での情報発信を行い、利用者のニーズを把握しながら事業拡大に取り組んで下さい。
	【No.6】地域支え合い活動の実施(生活支援コーディネーターの活動) ・事業課題に「地域の多職種との連携に課題がある」とあるが、具体的な課題は何なのか？把握できているのか？
	【No.7】地域福祉懇談会の実施 ・「地域福祉懇談会」のPRが悪い。回覧板で周知しているが、自治会に加入していない家庭が多い。社協だより・回覧板・民生委員の安否確認時・自治会長からの住民周知依頼等活用・メールの活用・LINEの活用等 ・「地域福祉懇談会」において、懇談会を開催する目的の説明がなされていない。 ・そもそも5年度の目標が計画策定時より少ないことが問題。事業実施に地域差があるようだが、基本的には全地域(市内全域)で実施しないと意味がないのではないか？集まることが少ない地域の要因は何か？
	【No.8】地域福祉会の活動支援 ・住民の自主的組織としているが、結果的に継続が困難になっている。既存組織である自治会に取り組んで貰えれば良いのではないかとも考えるが、運営方法の抜本的見直しは考えているのか？
	【No.9、10、11、12】 ・子育て支援センター等の施設を活用しながら、ファミリーサポートセンターの活動や子育て支援活動をするという選択肢があることで子育て世代のニーズや要望に応える幅が広がるように感じられる。
	【No.9】ファミリーサポートセンターの運営 ・目標数値には達しているものの、サービスの提供会員はまだ少なく、地域差もあるとのことであり、制度(サービス)継続に向けて、引き続き、必要な取組(サービス充実・見直しなど)をお願いしたい。
	【No.10】親子ふれあい事業 ・親子が安心して参加できる環境づくりや活動を必要に応じて検討して下さい。 ・実地地区が佐和田と畠野のみとなっていることから、市内全域での開催(市内全域から参加できる体制)に向けて、関係機関等との協議・調整等をお願いしたい。

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
<p>【No.11】世代間交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳末助けあい事業の中で、お弁当にメッセージカードを入れて配るという取り組みについて、普段、孤独な生活をしているお年寄りにとって地域の子どもたちからの手書きのあたたかなメッセージは、とても嬉しいカードだと思います。直接、嬉しい、あいがたいという利用者の方の喜びの声があちこちで聞かれています。このような現状をふまえて継続して欲しいと思います。 ・実施回数は目標の約3倍となっているが、延参加者数は約3割となっている。また、実施地区は畠野のみとなっており、市内全域に波及するように実施方法等を検討願いたい。 <p>【No.12】子育てボランティアの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他事業同様、一部の地域での実施に留まっていることから、原因を解明し、どの地域に住んでいても同程度のサービスが利用できるよう早期の見直し(改善)をお願いしたい。 <p>【No.13】民生委員児童委員活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成(研修会3回開催)で評価5となっているが、回数ではなく、研修内容・参加者数、更には学んだことを普段の活動に活かしていくことが重要であり、事業目的を意識した事業実施をお願いしたい。 ・最近、民生委員の動きが鈍いように思われる。コロナ禍、プライバシー等々を理由に、真に助けを求める社会的弱者に対するケアを本当に理解し実施しているのだろうか疑問である。 ・民生委員のなりて不足から質が落ちているように思われる。抜本的教育と、行政の日常活動での人材育成と発掘についても不十分である。リクルート活動を行政自体が学ぶべきである。 ・民生委員・児童委員の研修会において、研修会を開催する目的の説明がなされていない。 <p>【No.14】人材発掘・育成のためのボランティア講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催数で評価しているが、ボランティア登録が目的ではなく、ボランティアリーダーが養成できているのか、地域で活動(活躍)できているのかが大切であり、事業目的を踏まえた取組をお願いしたい。 <p>【No.15、16、17】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等要支援者への見守り活動や声かけ、気配り等、地域住民による助け合うまちづくりの啓蒙に努めて下さい。 ・地域での見守り活動について、佐渡市内の関連組織団体を集めて会合を開催した新聞記事を見たが、相変わらず、本気で見守ろうとしているのか、ICT技術を活かし、取り組んだ組織となっていない。 ・見守りの基本は、隣近所両隣といわれるよう地域が核であり、行政等も入りこめない人ととの繋がりが重要である。しかし最近この状態も住民の出入り等から希薄となっている地域もある。 ・それだけに、硬直した組織活動がどれ程有効なものか、いささか疑問を感じている。行政は冒険をする勇気がないのではないか。これでは真の弱者見守りは実施できない。縦割り業務からの脱却が急務である。 ・「地域での見守り・声掛け」であるが、民生委員の欠員地域がある。この地域での見守りができない。行政の早急な対応が必要である。 <p>【No.15】認知症対策総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の定期開催を計画し、認知症の方や介護をしている家族等に安心して地域で暮らすことができる取り組みをお願いします。 ・認知症サポーター養成講座をより多くの人に参加してもらうために、小学校高学年の子ども達も対象に加える等参加者の年齢を幅広していくと良い。 ・評価において、カフェ延べ参加者数の目標を600人としているが、実際の目標は650人のはずであり、適切に評価するようお願いしたい。 <p>【No.16】自殺予防対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標数値を大きく下回るので対策を考える必要がある。 ・とてもデリケートな事業ですが、SNSなどの普及啓発を期待します。 ・「市職員・専門職向け」の目標は達成しているが、対象者が多く、本人の身边にいる「市民向け」の取組が弱いので、より多くの市民に受講して貰えるよう、開催時期・時間や内容など工夫して取り組んで欲しい。 <p>【No.17】見守り活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り対象者の約1割しか利用していないが、必要な人にしっかりサービス提供できているのか、それとも周知が進まず特定の人のみの利用に留まっているのか、ニーズを踏まえた事業実施をお願いしたい。 <p>【その他 事務局評価について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値として4.0となるが、評価が3の事業が4つあり、12事業のうち4つあるということは、1/3に取り組みが遅れているとなる。これは順調とはいがたいのではないか。 											

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和5年度) 総括表

基本目標	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり		健康づくりに取り組み、ふれあいや交流を深める中で自分の知識や技術を発揮し、生きがいを持ち、誰もが健やかにいきいきとした生活を送ることができるまちを目指します。								
施策(基本的方向性)	① 誰もが集える場所・機会づくり		③ 利用しやすい福祉サービスの提供 ⑤ 相談・支援体制の充実 ② 健康・生きがいづくりの推進 ④ 権利擁護の推進 ⑥ 生活困窮者自立支援事業の推進								
現状と課題	子どもから高齢者まで、障がいのある人もみんなが集える場を確保し、自分たちが住む地域をより良いものにするために話し合う機会をつくることが必要です。地域活動や社会活動への参加により、学ぶ喜びや楽しみを得るためにも、健康でいることが重要です。また、すべての市民が生きがいをもって社会参加できるような仕組みづくりを推進することが大切です。高齢化社会を迎え、家族や自身の介護に関する悩みを抱える人が増加しており、介護サービスが必要な家庭への積極的な支援及び福祉情報の提供が必要です。成年後見制度利用者の大部分が、生活に大きな支障が出てから制度を利用するのが現状です。行政や関係機関が連携して、制度や事業の普及・啓発を推進していく必要があります。ライフスタイルが多様化する中で、相談内容も多様化・複雑化してきているため、総合的な相談支援体制の充実が必要です。										
施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
①誰もが集える場所・機会づくり	誰もが気軽に集い、自分たちが住む地域について話し合う機会をつくります。	No.18 (1)地域子育て支援センター事業	利用者数	計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度	4	4	子ども若者課
		No.19 (2)地域の居場所づくり事業の推進	地域の居場所づくりの実施箇所や参加者数	実施 154箇所 参加者延数 18,551名	実施 160箇所 参加者延数 19,300名	実施 106箇所 参加者延数 10,009名	実施 116箇所 参加者延数 11,030名	実施 160箇所 参加者延数 20,000名			
②健康・生きがいづくりの推進	健康づくりや生きがいづくりを地域ぐるみで進めます。	No.20 (1)母子健康事業	乳幼児健診受診率	乳児健診91.2% 1歳6か月児健診97.2% 3歳児健診91.5%	95%以上	3~4か月健診96.7% 6~7か月健診88.7% 10~11か月健診92.3% 1歳6か月児健診96.6% 3歳児健診97.4%	3~4か月健診97.4% 6~7か月健診95.2% 10~11か月健診96.4% 1歳6か月児健診96.4% 3歳児健診98.0%	95%以上	4	5	健康医療対策課
		No.21 (2)地域健康学習会の実施	健康学習会参加者数	2,354人	2,450人	1,456人	1,594人	2,550人	3	3	健康医療対策課
		No.22 (3)介護予防事業	介護予防教室の開催	実施地区:132箇所 開催数:2,017回 参加者延数:22,523人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:21,000人	実施地区:152箇所 開催数:2,386回 参加者延数:20,940人	実施地区:160箇所 開催数:2,450回 参加者延数:25,225人	実施地区:150箇所 開催数:2,000回 参加者延数:22,000人	4	5	高齢福祉課
③利用しやすい福祉サービスの提供	介護・福祉サービスを気軽に利用できる仕組みをつくります。	No.23 (1)生活支援体制整備事業	サービス事業等の開発・推進・支え合い地域活動	サービス事業等の開発・推進 2事業	サービス事業等の開発・推進 6事業 支え合い地域活動 10地区	サービス事業等の開発・推進 2事業 支え合い地域活動 3地区	サービス事業等の開発・推進 4事業 支え合い地域活動 5地区	サービス事業等の開発・推進 6事業 支え合い地域活動 10地区	2	3	高齢福祉課
		No.24 (2)福祉やボランティアに関する情報の発信	社協だより・ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信	社協だよりの発行 ホームページによる情報発信 SNS等による情報発信の検討	社協だよりの発行 ホームページの運営 ボランティアセンター公式アカウントより情報発信 20回	社協だよりの発行 隔月発行 ホームページの運営 ボランティアセンター公式アカウントより情報発信 45回	継続実施	4	4	社会福祉協議会
④権利擁護の推進	虐待防止と権利擁護に取り組みます。	No.25 (1)市民後見推進事業	市民後見人養成講座受講者数及び名簿登録者数	2017年度は養成講座未実施	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 15名	養成講座受講者 12名 新規名簿登録者 9名	養成講座受講者 15名 新規名簿登録者 15名	養成講座受講者 20名 新規名簿登録者 20名	4	4	社会福祉課 社会福祉協議会
		No.26 (2)成年後見センターの機能充実	中核機関の設置、成年後見に関する相談数の推移	成年後見セミナー 1回 成年後見に関する相談 2,739件 法人後見推進セミナー 1回 研修会への職員(講師)の派遣5回 視察対応 1回 調査研究事業への協力 1回 ネットワークづくり 5回	成年後見セミナー 1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体への働きかけ 中核機関設置の検討	成年後見セミナー 1回 成年後見に関する相談 8,109件 法人後見推進セミナー 1回 研修会への職員(講師)の派遣4回	成年後見セミナー 1回 成年後見に関する相談 7,065件 法人後見受任団体への働きかけ 中核機関設置の検討	成年後見セミナー 1回 成年後見に関する相談 4,000件 法人後見受任団体の設置 1法人 中核機関の設置	5	5	社会福祉課 社会福祉協議会

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指標					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
⑤相談・支援体制の充実	複合的なニーズにも対応できるよう相談窓口の体制強化を図ります。	No.27 (1)子ども若者相談センターの運営	相談・支援ケースへの介入割合(学校、家庭、学級開催数)	—	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 86.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 6回	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 92.8% 【発達支援】園における園内研修の実施	【若者相談】不登校支援校 4校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 95.5% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 3回	【若者相談】不登校支援校 3校 【子ども家庭】要対協家庭への介入割合 90.0% 【発達支援】園における親・祖父母学級開催 10回	4	4	子ども若者課
		No.28 (2)ことば・こころの教室運営事業	学習会や親の会の開催、教室だよりの発行	—	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だより:11回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:4回実施(うち1回紙面) ・教室だより:6回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施(うち1回紙面) ・教室だより:6回発行	・学習会:2回実施 ・親の会:7回実施 ・教室だより:11回発行	5	5	学校教育課
		No.29 (3)地域包括支援センターの運営	地域包括支援センターの設置数 地域包括支援センターに関わる社協以外の法人数	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 0	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 2	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 1	地域包括支援センター設置数 4 社協以外の法人数 1	地域包括支援センター設置数 5 社協以外の法人数 2	4	4	高齢福祉課
		No.30 (4)福祉相談員の配置	福祉相談員の活動実績	羽茂支所1名配置 活動回数 210回 相談件数 177件	配置・活動の充実	各支所1名、相川地域センター1名配置 計5名 活動回数 947回 相談件数 1,675件(うち新規276件)	各支所1名、相川地域センター1名配置 計5名 活動回数 1,028回 相談件数 1,952件(うち新規310件)	配置・活動の充実	4	4	社会福祉協議会
⑥生活困窮者自立支援事業の推進	多種多様化する生活困窮者の生活課題に対する専門性を活かした相談支援、関係機関との連携強化による支援体制の充実に努めます。	No.31 (1)生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度に関する支援件数	新規相談受付件数 120件 プラン作成件数 23件 就労支援対象者数 1件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	新規相談受付件数 235件 プラン作成件数 64件 就労支援対象者数 8件	新規相談受付件数 196件 プラン作成件数 63件 就労支援対象者数 6件	新規相談受付件数 130件 プラン作成件数 30件 就労支援対象者数 5件	5	5	社会福祉課 社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)	事務局 進捗状況評価 4.0 4.3
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)	
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)	
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)	
	1	取組ができなかった。	
		母子健康事業と介護予防事業は、目標値を上回る取り組みとなり、乳幼児から高齢者までの健康づくりに寄与できたと考える。 介護・福祉サービスを気軽に利用できる仕組みをつくるための生活支援体制整備事業に関しては、前年度から実績は改善しているが、更なる取り組みの推進を図る必要があると考える。	

懇談会参加者 進捗状況評価	4	懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。
<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に進行しているようである。 ・概ね目標に向かって順調に進行していると評価できる。 <p>【No.18】地域子育て支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの利用人数が目標に達していない現状を踏まえても、ファミリーサポートセンターとの連携をもう少し柔軟に対応して利用者の増加を図ってはどうかと思います。 ・利用者がコロナ禍前より減少している要因が、「こども数の減少」なのか「土日開所しているセンターが利用できない(利用者の固定化)」などのニーズ把握・分析してサービスの充実に努めて欲しい。 <p>【No.19】地域の居場所づくり事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域での開催(実施)に向け、地域ニーズの把握も必要であるが「住民が気軽に集える場」を目指すならば、開催する方も「気軽に」にできる方法等を検討すべきではないか? <p>【No.20】母子健康事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的、受診率の高い健診等を評価指標にするのではなく、問題・課題のある母子が早期に専門機関等に繋がったかを評価した方が良いのではないか? <p>【No.21】地域健康学習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域健康学習会は、内容が面白くもなく、健康志向者の魅力を喚起するか疑問である。参加者も固定化され、じり貧である。 		

施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	成果指数					令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
				計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度			
				【No.22】介護予防事業							
				・「テレビ版介護予防教室」の継続して実施することは非常に良いことだと思います。テレビやリーフレット等で自宅でできる介護予防に関する情報を発信し、心身機能低下防止について啓発して下さい。							
				・介護予防教室はまあまあ良くやっている。							
				【No.23】生活支援体制整備事業							
				・市全体の人口構成による要素と世代間の考え方、コミュニティの関わり方にも関係していると考えます。							
				・目標値として、支え合い地域活動を10地区で実施することとなっているが、5地区でしか実施できていない。原因をつきとめ、対策をとる必要がある。							
				・「不足しているサービス事業を協議体と共に推進」という方向性が抽象的であるため、実際に事業を行う関係者間での共有(何をどうしたいか、どうすれば良いかなど)がうまく出来ていないのではないか?							
				【No.24】福祉やボランティアに関する情報の発信							
				・福祉やボランティアの参加促進を図るため、福祉活動の意義や魅力、社会貢献につながる活動など広報誌やSNSも含め記事の作り方や見せ方の工夫に努めて下さい。							
				・情報発信の回数等で評価するのではなく、発信・周知の結果、参加者や事業活用が増加したなど、どのような「効果」があったかで評価すべきではないか?							
				【No.25】市民後見推進事業							
				・市民後見人に増加は喜ばしいことだとは思いますが、活動の資質向上のためにもフォローアップ研修は計画的に実施し、対象者に合わせた研修内容となるようお願いします。							
				【No.26】成年後見センターの機能充実							
				・相談件数が増加している中で、社協以外の法人後見受任団体や後見人のなり手不足が課題であれば、5年度の取組でどの程度改善したのか(後見人〇人増など)を評価(実績)として示して欲しい。							
				【No.27】子ども若者相談センターの運営							
				・子ども若者相談センターへの相談件数が多く、ニーズも多様化しているようです。そのため、センターそのものの機能がスムーズに行われにくくなっている現状について、地域と連携ができる取り組みや組織があると良いと思います。							
				【No.27、28】							
				・個別支援の必要な保護者の増加や育児支援のニーズの多様化など個別性に合わせた支援の強化をお願いします。地域の中で安心して子育てができるまちづくりをお願いします。							
				【No.28】ことば・こころの教室運営事業							
				・親の会の「総会」「役員会」の位置づけが不明だが、2回の学習会と6回の教室だよりの発行で十分な効果が得られた(連携・親睦が図れた)と評価できるのか?							
				【No.29】地域包括支援センターの運営							
				・佐渡の現状(実態)として、包括支援センターは5ヶ所必要なのか、4ヶ所で良いのか?市内全域をカバーする体制として課題があるのか、そのために何をするのかを評価(検討)すべきではないか?							
				【No.31】生活困窮者自立支援事業							
				・生活困窮者の自己選択、自己決定を基本とし、今後も社会情勢の変化やそれに伴う相談内容の複雑化に対応できるよう職員の質の向上に努めて下さい。							
				【その他】							
				・成年後見人制度は、全国的に、行政が指定した弁護士等による対象者の預金着服等の事件が発生していると聞く。							
				・このような不幸な事件が発生しないよう、行政は弱者の立場に立った、制度運営体制の制度設計の見直しと運営を見直すべきである。							
				・行政はとかく回数とか人間の心が入らない数値で事業実績等を判断する傾向が強いが、この問題はおざなりにして欲しくはない。							

第3次 佐渡市地域福祉計画 佐渡市地域福祉活動計画評価(令和5年度) 総括表

基本目標	4 安全で住みやすいまちづくり	住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるような地域づくりを目指します。									
施策(基本的方向性)	① 誰もが暮らしやすい基盤整備の充実 ② 生活交通の確保と買い物支援 ③ 自治会活動などへの支援 ④ 地域の防災・防犯体制づくり										
現状と課題	環境美化に努めるとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方方に立ち、徒歩や車いすといった、車以外の移動手段にも考慮したまちづくりが必要です。 近くに商店や病院等がないために、車が無ければ生活できないという人は多くいます。利用しやすい公共交通体系の整備や買い物支援等の取り組みが求められています。 地域の活力を再生するため、地域における各種団体が課題を共有し、連携するとともに、地域住民が自発的・主体的に地域活動に参画できるような仕組みづくりが重要です。 災害発生時は「自助・共助」の力が大事になってきます。避難行動要支援者名簿等を活用して、日ごろから避難行動要支援者の把握や地域の防災に関して話し合っておくことが重要です。										
施策	方針(目指す成果)	成果をはかる主な事業	成果をはかる主な指標	計画策定時の現状 平成29年度の実績	計画策定時の中間目標 令和2年度	令和4年度の実績	令和5年度の実績	計画策定時の最終目標 令和5年度	令和4年度進捗状況評価	令和5年度進捗状況評価	事業実施主体
①誰もが暮らしやすい基盤整備の充実	徒歩や車いすといった車以外の交通手段に配慮したまちづくりに取り組みます。	No.32 (1)バリアフリー情報の把握	情報提供・一覧表の作成および更新	情報収集	情報収集 一覧表の作成	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(229件)について、情報収集し、一覧表の更新を行いました。	県ホームページの「にいがたバリアフリーガイドマップ」に掲載してある施設(226件)について、情報収集し、一覧表の確認を行いました。	情報収集 一覧表の作成	4	4	社会福祉協議会
②生活交通の確保と買い物支援	交通弱者や移動手段の充実や買い物支援につながる活動に取り組みます。	No.33 (1)交通対策事業	路線バス利用者数	483,342人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。(H31:720,000人/年)	362,968人/年	382,610人/年	※将来ビジョンの計画期間までしか設定していない。(H31:720,000人/年)	3	3	交通政策課
		No.34 (2)移送サービス事業の実施	利用実績	実利用者 47名 実施回数 252回 ボランティア数(実働) 35名	実利用者 55名 実施回数 385回	実利用者 28名 実施回数 220回 ボランティア数(実働) 33名	実利用者 29名 実施回数 175回 ボランティア数(実働) 28名	実利用者 60名 実施回数 420回	3	3	社会福祉協議会
		No.35 (3)生活支援ボランティア派遣事業の実施	利用者数	利用者 29名 派遣回数 619回 生活支援ボランティア 33名	利用者 45名	利用者 108名 派遣回数 2,398回 生活支援ボランティア 85名	利用者 80名 派遣回数 2,245回 生活支援ボランティア 93名	利用者 60名	4	5	社会福祉協議会
		No.36 (4)買い物支援事業の実施	事業実施回数・利用者数	買物バス(両津地区) 実施2回・参加者延数18名 お出かけサロン(相川地区) 実施3回・参加者延数54名	お出かけサロン 継続実施	お買い物サロン(両津地区) 実施47回・参加者延数170名・ おはようコールでの生協注文(相川地区) 対象者1名	お買い物サロン(両津地区) 実施51回・参加者延数154名・ おはようコールでの生協注文(相川地区) 対象者1名	お出かけサロン 継続実施	5	5	社会福祉協議会
③自治会活動などへの支援	地域行事や自治会活動など地域の活力を再生する取り組みを進めます。	No.37 (1)高齢化集落支援事業	支援実施集落数	支援対象集落数 179集落 支援実施集落数 121集落 決算額 44,793千円	支援対象予定集落数 220集落 支援実施予定集落数 145集落 予算額 50,000千円	支援対象集落数 259集落 支援実施集落数 187集落 決算額 63,162千円	支援対象集落数 269集落 支援実施集落数 196集落 決算額 70,526千円	支援対象予定集落数 240集落 支援実施予定集落数 160集落 予算額 50,000千円	5	4	建設課
		No.38 (2)地域の活力再生事業	地域おこし協力隊員、 大学生等の人数及び地域活動支援員の人数	地域おこし協力隊員の定着率… 70%(14/20人) 大学生等の人数…186人(12団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、 6人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率… 73%(19/26人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、 7人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率… 62.9%(22/35人) 大学生等の人数…210人(22団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、 3人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率… 62%(28/45人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、 3人(兼任)	地域おこし協力隊員の定着率… 75%(21/28人) 大学生等の人数…270人(20団体) 地域活動支援員…1団体(専任)、 7人(兼任)	3	4	地域づくり課
④地域の防災・防犯体制づくり	地域ぐるみの防災・防犯体制づくりを進めます。	No.39 (1)要援護者支援事業	避難行動要支援者名簿登録率	避難行動要支援者名簿登録率 59.5%	避難行動要支援者名簿登録率 70.0%	避難行動要支援者名簿登録率 61.5% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は79.7%	避難行動要支援者名簿登録率 63.5% 避難支援の必要がない旨の申し出者(未同意の意思表示有)を除外した登録率は79.1%	避難行動要支援者名簿登録率 75.0%	5	4	防災課
		No.40 (2)自主防災組織、自主防災リーダーの育成	地域防災リーダーを対象とした研修会の開催	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:75人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:100人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:会場参加64人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:会場参加150人	地域防災リーダースキルアップ研修 受講者:400人(延人数)	2	2	防災課
		No.41 (3)災害ボランティア講座の開催	災害ボランティア講座の実施	実施回数2回 2会場(相川・小木) 参加者延数 108名	継続実施 年2回2会場	実施回数 2回(新穂・羽茂) 参加者数 57人	実施回数 1回 参加者数 15人	継続実施 年2回2会場	5	4	社会福祉協議会

進捗状況評価の基準	5	目標どおり進行している。(目標に対し90%以上を達成)
	4	目標に向かって順調に進行している。(目標に対し70%以上90%未満を達成)
	3	やや取組が遅れている。(目標に対し50%以上70%未満を達成)
	2	大幅に取組が遅れている。(目標に対し50%未満)
	1	取組ができなかった。

令和4年度	令和5年度	事務局 進捗状況評価
3.9	3.8	買い物支援を含んだ生活支援ボランティア派遣事業は、利用者数は、入所や死亡により減少しているが最終目標に達している。なお、ボランティアをマッチングする際に近所同士の助け合いにより、直接的な支援が行われている事例もあることから地域のつながりの強さがみられた。 令和6年1月の能登半島地震以降、市民の防災意識が高まっていることから、地域ぐるみの防災体制づくりに重点をおいた取り組みが必要であると考える。

懇談会参加者 進捗状況評価

3

懇談会参加者 ご意見等がある場合はご記入ください。

【全体】

- ・「基本目標4 安全で住みやすいまちづくり」の達成率に、一番ばらつきが多い。
- ・高齢化率が43%となり、限界集落が増え、独居住民も年々増加して、課題が多岐に渡っている。今後も様々な問題が生じると考えている。国・県の対応が大きく必要になると考える。市として、他市町村と肩を並べ要望等をして補助等を実現するよう講じる必要がある。
- ・行政・市防災課・自治会・自主防災組織・民生委員・その他において、災害時における役割分担を明確にし、連携すべきである。明確にしないと災害時において各組織が何をしていいのか分からない。まちづくりにおいても活動がしにくい。

【No.32】バリアフリー情報の把握

- ・ガイドマップの情報更新だけでなく、障害のある方等が本当に必要としている情報(設備改修はできなくても、どのような対応をしてもらえるのかなど)を発信することが必要だと思う。

【No.33、34、35、36】

- ・障がい者、高齢者、社会的弱者に対する労わりの心は前年より幾分は改善されたようである。
実態として感じるのは佐渡市が一番遅れているように思える。一見、表面上は気遣いを示すが、一皮剥けば、狼の心が垣間見られる。弱者の思い・相談の中身を理解しようとせず、行政の一方的な事務手続きを押し付けてくる。結果として、目的を達するまでに膨大なエネルギーと時間を弱者に押し付けてくる。早く改善すべきである。接遇のあり方も理解していないように感ずる。

【No.33】交通対策事業

- ・人口減少によりバス利用者も減少しているはずであり、利用者数のみでの評価は無理がある。デマンド交通など地域の実態に応じた様々な取組によるニーズ・満足度などを把握・分析することが必要だと思う。

【No.34】移送サービス事業の実施

- ・目標に対して実績が芳しくなく評価が低いが、対象者の要件が厳しいのではないか?予算の関係もあり無条件には出来ないが、必要な人が使える制度にする必要があると思う(一定回数以上は有償とか)。

【No.36】買い物支援事業の実施

- ・ほぼ両津地区だけの事業であり、評価5ではないと思う(継続実施という目標が適切ではない)。両津地区でもまだまだ不十分だと思われるほか、他地域での実施も必要なので、更なる充実を目指して欲しい。

【No.37】高齢化集落支援事業

- ・高齢化集落支援事業は、予算確保が難しいと思いますが、できる限り要望に叶うようお願いしたいです。
- ・支援対象集落のうち約3割が活用していないようですが、その集落での取組等を共有することで、予算抑制(地域コミュニティの自立)にも効果があるのではないか?(単に我慢しているだけなのかも確認できる)

【No.38】地域の活力再生事業

- ・地域おこし協力隊の定着率のアップを望みます。地域の皆様方に活動に対する理解を深める取り組みが必要だと思います。

【No.39】要援護者支援事業

- ・目標(指標)が適切ではないため評価は高いが、必要なことは名簿登録ではなく、災害時に支援等が必要な方を安全に避難させるための個別避難計画の策定であり、早期に計画策定を進めるべき。
- ・避難行動要支援者名簿についても、地域が回覧したり、プライバシーの何たるかを理解しておらず、行政は何を指導しているのか疑問である。
災害弱者に対する取組みは佐渡島全体がマンネリというか意識が低下、いざと言う時に機能しないと思う。
日頃から、実践的な訓練を行うべきであるが、行政は自主防災会の数、構成員数等々、数値目標にのみ注目、釜石の奇跡を教訓として、指導内容を抜本的に見直すこと。

【No.40】自主防災組織、自主防災リーダーの育成

- ・自主防災の組織について、各地区により取り組みが様々で、地域によってはリーダーが役員の交代で活動の継続がむずかしくなっているように感じます。
- ・自主防災組織、自主防災リーダーの育成が大幅に取り組みが遅れている。人がいない状況ではあるが、各地区、集落等から必ず参加してもらうようにして、防災意識を高め、災害に備えないといけないと思われる。
- ・目標(指標)が研修受講者数になっているが、事業目的は自主防災リーダーの育成であり、育成したリーダー数などで評価すべき。
- また、地域防災計画の策定が進んでいないとあるが、策定率は何%なのか？策定率アップに向けて具体的な方針・方法等は決まっているのか？

【No.40、41】

- ・近年、大きな自然災害が発生しております。自主防災組織の強化と平時からの体制づくり、災害ボランティアの確保等喫緊の課題だと思います。検討をお願いします。
- ・各地区で学校の子どもたちとともに活動するなど、年齢の幅を広げてわかりやすい防災訓練、誰でも参加できる防災教育や講座などを取り入れて目標に向けて活動していくのが望ましいと思います。
- ・住民は能登半島地震で、今までの意識より災害に対して気にするようになってきていると思うので、プログラムの充実を期待します。

【No.41】災害ボランティア講座の開催

- ・「出張型災害ボランティア講座を全地区で開催した」とあるが、一度開催すれば良いわけではなく、毎年、繰り返し訓練等することが重要である。講座だけでなく、訓練等も含めた実戦的な活動(事業)とすべき。